

第1回農林水産業・地域の活力創造本部 議事要旨

日時：平成25年5月21日（火） 8時20分～35分

場所：官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣（本部長）、菅内閣官房長官（副本部長）、林農林水産大臣（副本部長）、新藤総務大臣、麻生財務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、根本復興大臣、山本内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、稲田内閣府特命担当大臣（規制改革）

加藤内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、長谷川内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補

高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長

○ 冒頭、安倍内閣総理大臣から以下のとおり発言があった。

- ・ 我が国は古来より「瑞穂の国」と呼ばれてきた。農林水産業は、国民に食料を安定的に供給し、地域の経済を支える重要な産業であるとともに、我が国の素晴らしい歴史・文化・伝統を育んできたふるさとと国土を守る多面的な機能を有している。
- ・ このため、先週の成長戦略第二弾のスピーチにおいて、十年間で農業・農村の所得を倍増させる目標を掲げ、

- ① 農林水産物の輸出倍増戦略
- ② 付加価値を増大させる六次産業化市場の拡大
- ③ 農地集積による農業の構造改革の推進

の三つを方向性として示した。

また、加えて、美しいふるさとを守るため、多面的機能も評価した新たな直接支払制度の創設も必要。

- ・ 週末には大分県を訪問し、建設業から農業（茶の栽培）に参入し食品メーカーと連携し六次産業化を実践している農業法人を視察した。また、先週日曜日に宮城県で出会った若者の一人は目を輝かせながら「何でも自分次第。農業も頑張れば、所得は増えると思っている」と語ってくれた。意欲ある人が、農業においても新しい世界を切りひらくことを実感した。

- ・ 安倍内閣においては、あらゆる努力を傾け、農林水産業を若者に魅力ある産業にし、同時に、日本の農山漁村、ふるさとを守っていく決意。

このため、内閣が一丸となって、内閣官房長官及び農林水産大臣を中心に、精力的に施策の検討を進めてもらいたい。また、検討過程においては、医食農連携、ICTの活用といった新たな視点も政策に反映させるとともに、現場や地域の声にしっかりと耳を傾けてもらいたい。

- ・ 農林水産業や農山漁村の現場をとりまく状況は厳しさを増しているが、農林水産業が元気になれば、地域の活力も生まれてくる。若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」を創りあげるよう、よろしく願いたい。

○ 菅内閣官房長官（副本部長）の議事により、幹事会の設置について案のとおり定めた後、農林水産省の「攻めの農林水産業推進本部」における、これまでの検討状況について、林農林水産大臣（副本部長）から以下のとおり説明を行った。

- ・ 総理から御指示頂いた「攻めの農業政策」の構築に向けて、農林水産省内の「攻めの農林水産業推進本部」や産業競争力会議において議論を進めてきたところ。

- ・ 4月23日の産業競争力会議において、お手元の参考資料1にあるとおり、私から農林水産省としての検討の方向性を御説明し、議員の皆さんともその方向性について認識を共有できたところ。現在、施策の具体化に向けた作業を加速しているところ。
 - ・ 我が省の本部では、全国の農政局を通じて「現場の宝」というものを集めてほしいという指示を出し、約200近くの「宝」になる事例が集まっている。そのようなうまくいっている先進事例を横展開していくことを検討しながら、具体化に向けた作業を進めている。
 - ・ 農林水産業と地域の活力を取り戻すためには、産業政策だけでなく、地域政策などの視点も踏まえた包括的な検討が必要。
 今後は、この本部において、各府省の御協力を頂きながら、他府省の政策分野も含め、包括的かつ総合的な農林水産業・地域活性化政策について、政府全体での検討を進めていきたい。
 - ・ 先ほどの総理からの御指示を踏まえ、具体的には、資料3にあるように、主に、
 - ① 農林水産業を成長産業とするための方策
 - ② 美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承するための方策
 - ③ 食の安全、消費者の信頼を確保するための方策について、検討を進めてはどうかと考えている。総理からも、異業種との連携による農業の活性化方策についても検討するよう御指示を頂いているところであり、関係各府省と連携の上、検討を進めてまいりたい。各大臣の御協力をよろしく願います。
- 菅内閣官房長官から、安倍政権の発足以来、これまで農林水産業の問題について産業競争力会議において重ねてきた議論、今後、規制改革会議において始まる農業についての議論も踏まえながら、本部において総合的に農林水産業・地域の活力の創造にむけて大胆な政策を構築すべく議論を進めて行くとの発言があった。
- 甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）から、以下の発言があった。
- ・ 産業競争力会議において、農業の競争力強化・輸出拡大について、林農林水産大臣も交え民間議員の方々も活発に議論を重ねてきたところ。
 - ・ かねてからの持論であるが、土日のある農業、月給のある農業にし、農業を魅力のある職場にしなければ、若い人たちは集まらない。本部においては、このような観点からも、しっかりとご議論をお願いしたい。
- 根本復興大臣から以下のとおり発言があった。
- ・ 農林水産業が将来にわたって国の活力の源となり、持続的に発展するために、地域の視点から総合的に政策を検討することは、被災地の復興の観点からも大変重要である。
 - ・ 同様の問題意識を持って、既に復興推進委員会において、今の日本が抱える人口減少、高齢化、産業の空洞化などの課題、世界のモデルとなる持続可能なエネルギー社会など、創造と可能性ある未来社会の創造を目指す新しい東北について検討を開始し、農林水産業についても強力に検討を進めている。
 - ・ 復興庁としても、「農林水産業・地域の活力創造本部」において積極的に議論に参加してまいりたい。
- 石原環境大臣から以下のとおり発言があった。
- ・ 農林水産業は、トキを見ても明らかなおおり、生物多様性の保全や温暖化対策といっ

た観点から、環境保全とも深い関わりがある。

- ・ 環境省としても、農山漁村における再生可能エネルギーの普及拡大、エコツーリズムの支援等について、農林水産省をはじめとする関係省庁と協力して取り組んでまいりたい。
- 新藤総務大臣から以下のとおり発言があった。
- ・ 農林水産業の振興と地域活性化を組み合わせること、これは成長戦略の持続可能性を作る意味で極めて重要。
 - ・ 地域を預かる総務省としては、地域の元気創造本部を作り、地域資源、資金、そして自治体、街づくりを活用した産学官金ラウンドテーブルを作り、その中で農業を取り込んだ地域活性化をやっていく。
 - ・ 併せて大事なのは、イノベーションを起こすこと。農水省でも既に取り組んでいるが、農業に対してICTを活用して、葉っぱの一枚一枚にチップを設けて育成、出荷の管理をし、コンピューターを入れた新しい産業のモデルを出そうと思っている。新しいものを取り込みながら伝統的な農業を育てていくべきであり、お手伝いさせて頂きたい。
- 高市自民党政務調査会長から以下の発言があった。
- ・ 農業・農村の所得倍増という形になると、林業、水産業はどうなのかという声も出る。農林水産一体となって競争力を持てる形で検討願いたい。
 - ・ 水産業の燃費対策、自民党からも申し上げている、需要の高い、マグロ、ブリ、ホタテ、ウナギなどの陸上養殖、お魚工場の推進をお願いしたい。また、産地と消費者のニーズをマッチさせ、国産水産物の流通促進もお願いしたい。
 - ・ 林業においては、木材利用ポイント制度が大変評価が高いので、強力に推進して頂きたい。
 - ・ 日本人が国産の農林水産物をしっかり食べていくことが重要。学校給食、外食産業において国産の食物を食べていく食育が重要。
 - ・ 薬用作物の国産化、園芸ハウス団地における、再生可能エネルギーを利用した通年型の農業の確立など、様々な提言を行っていく。よろしく御配慮願いたい。
- 最後に、菅内閣官房長官から、以下のとおり本部の検討スケジュールについて説明があった。
- ・ まずは6月中に安倍政権発足後の農林水産業に関する議論を整理した上で、関係者からのヒアリングも実施したい。
 - ・ その後、さらに現場の声を聞く機会も設けながら政府内部の議論も精力的に進め農林水産業・地域の活力創造プランの策定を目指していきたい。

以上

文責：内閣官房副長官補付